

[1] 評価について

問1. グローバルCOEプログラムの中間評価の目的とは何か。

(答)

補助金によるグローバルCOEプログラム事業の進捗状況等を専門家や有識者により確認し、事業の効果的な実施を図り、拠点形成の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果に基づいて補助金の適正配分に資することを目的とするものです。(評価要項P1参照)

問2. グローバルCOEプログラムの評価の時期はいつか。

(答)

グローバルCOEプログラムに採択された各教育研究拠点の補助事業について、2年経過後に中間評価、補助事業終了後に事後評価を行います。また、必要に応じてフォローアップを実施します。(評価要項P1参照)

問3. 中間評価では、具体的にどのような点から評価されるのか。

(答)

中間評価に当たっての着目点は次のとおりです。(評価要項P2～4参照)

[評価項目]

① 運営状況

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・ 大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能しているか
- ・ 学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われているか

[拠点形成全体]

- ・ 国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
- ・ 拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能しているか
- ・ 国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能しているか

(人材育成面)

- ・ 学生が将来、有為な人材として活躍できるよう、必要な指導体制、教育プログラム等を措置し、機能しているか
- ・ 若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能しているか
- ・ 国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能しているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか

(研究活動面)

- ・ 国際的な研究活動が実施されているか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われているか
- ・ 拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制となっているか
- ・ 研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか

[補助金の適切かつ効果的使用]

- ・ 補助金は適切かつ効果的に使用され、計画されているか

- ② 留意事項への対応
- ・グローバルCOEプログラム委員会の審査結果による留意事項への対応を適切に行っているか
- ③ 今後の展望
- ・今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切で、妥当な改善を期待できるか
 - ・COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか
 - ・補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか
- ④ その他
- ・学内外に対しどのようなインパクト等を与えたか

問4. 中間評価はどこで行われるのか。

(答)

中間評価は、専門家や有識者等により構成される審査・評価委員会（グローバルCOEプログラム委員会）を設け、第三者評価により行われます。

グローバルCOEプログラム委員会は、独立行政法人日本学術振興会を中心に独立行政法人大学評価・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団、財団法人大学基準協会の協力を得て運営されています。

問5. 中間評価はどのような手順で行われるのか。

(答)

グローバルCOEプログラムの評価は、分野別審査・評価部会（平成21年度は、生命科学部会、化学、材料科学部会、情報、電気、電子部会、人文科学部会、学際、複合、新領域部会）において各拠点から提出された評価資料により書面評価を行うとともに、ヒアリング・合議評価を行います。

なお、ヒアリング・合議評価を行った上で、必要に応じ、a) 学長同行の再ヒアリング、b) 現地調査が実施されます。

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめる際に、当初目的の達成は困難であると判断された拠点については、反論等の機会を設けて、当初目的の絞り込みによる計画の大幅な縮小又は中止の必要性等について評価を行います。

グローバルCOEプログラム委員会は、各審査・評価部会における各拠点の評価結果について全体調整を行い、各拠点の評価結果を決定します。（評価要項P4～5参照）

問6. ヒアリング（中間評価）の日程は決まっているのか。ヒアリングに際し、出張や会議で出席できない場合はどうすればよいか。拠点リーダーの出席は不可欠か。

(答)

ヒアリングは6月下旬に開催する予定ですので、拠点リーダーは出席できるように対応してください。

なお、拠点リーダーの出席が原則ですが、病気等の事由により出席が困難である場合は、拠点形成（教育研究活動内容）について責任をもって説明できる方で対応することができます。

問7. ヒアリング(中間評価)はどのように行われるのか。

(答)

ヒアリングは、書面評価結果等に基づき事前に示す質問事項を中心に、拠点形成進捗状況の詳細等についての説明を受けるとともに、意見交換を行います。

問8. 中間評価の結果は、どのように反映されるのか。

(答)

グローバルCOEプログラム委員会は、決定した各拠点の評価結果を文部科学省に報告し、文部科学省が中間評価の結果に応じて、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込める拠点への支援を重点化しつつ行う4年次以降の補助金の適正配分(増額、減額又は廃止等)に資することとなります。

また、グローバルCOEプログラム委員会では、拠点形成の推進に向けて適切な助言を行うために、各拠点に対し評価結果を開示します。

なお、中間評価終了後に各拠点の中間評価結果及び進捗状況等をホームページへの掲載等により公開することとなります。(評価要項P6参照)

[2] 中間評価用調書の作成・提出について

問9. 事業推進担当者が2拠点の拠点形成計画の構成メンバーになることは可能か。

(答)

事業推進担当者が複数拠点の構成メンバーにはなれません。

このため、事業推進担当者の交替等によるメンバーの追加、辞退については十分注意してください。

問10. 中間評価用調書等の提出は、平成21年4月22日(水)の消印があればよいのか。

(答)

消印有効ではありません。下記の期間内に必着しないものについては、受け付けられません。郵便等事情での遅延は考慮できませんので、余裕をもって送付してください。

【提出期間】 平成21年4月21日(火)~4月22日(水)(17:00) (必着)

【提出場所】 〒102-8472 東京都千代田区一番町8番地 一番町FSビル7F

独立行政法人日本学術振興会 研究事業部研究事業課

(グローバルCOEプログラム委員会事務局) 宛

問11. 中間評価用調書を提出した後、不備が見つかった場合に差し替えは認められるのか。

(答)

グローバルCOEプログラム委員会から改めて再提出を求める場合等を除き、提出された調書等については、差し替えや訂正は原則認められません。

問12. 様式各項目の説明文は残しておく必要があるか。

(答)

括弧書きも含めて、説明文は必ず残してください。削除された場合、その後の評価に支障をきたすことがあります。

問 13. 「様式の改変はできない」とは。

(答)

指定した様式で記入してください。項目のページ移動、追加及び削除は認められません。但し、ページ内の項目間の区分線は必要最小限、移動しても構いません。

問 14. 例えば、様式 1 の 3. ④について、他の大学等と連携した取組みでない場合は、項目を削除してもよいか。

(答)

該当しない場合も項目は削除せず、該当しない場合は、該当しない旨を記入してください。ページ内の項目間の区分線は移動してもかまいませんので、②、③の項目を幅広く調整することは可能です。

[3] 進捗状況報告書・拠点形成計画調書（中間評価用）【概要】【様式 1～4】について

問 15. 「拠点番号」には何を記入すればよいか。

(答)

「拠点番号」には「グローバルCOEプログラム」（平成 19 年度採択拠点）進捗状況報告書・拠点形成計画調書等作成・記入要領の別紙「拠点番号表」より、該当する記号番号を記入してください。

問 16. 「研究分野及びキーワード」は、どのように記入すればよいか。

(答)

「研究分野」は、科学研究費補助金の平成 21 年度分科細目表の分科レベルの用語を必ず記入してください。

「キーワード」は、平成 21 年度分科細目表に掲載されているものを原則としますが、最適なものが無い場合、当該学問分野で使用されている適切な用語を使用することができます。

なお、採択時と異なるものには下線を付して下さい。

問 17. 平成 21 年度科学研究費補助金「系・分野・分科・細目表」は、どこで確認できるのか。

(答)

独立行政法人日本学術振興会のHPの科学研究費補助金のページを参照してください。
(http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/data/koubo_yoryo/21yoryo3.pdf)

問 18. 「事業推進担当者」欄にすべての事業推進担当者が記載できない場合はどうすればよいか。記載できる範囲で記載すればよいか。

(答)

「事業推進担当者」欄には必ず全員について記載していただき、「△△□□ 外○名」というような表記は認められません。

問19. 「事業推進担当者」欄の所属部局について、連携先の大学等に所属している者の場合はどうすればよいか。

(答)

連携先の大学に所属している者については、「〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻、教授」等と大学(院)名を含めて記入してください。また、研究機関の場合は、研究機関名、所属、役職名等を記入してください。

問20. 「事業推進担当者」欄等について、学内役員等を非常勤の教員として担当者とする場合、「所属部局(専攻等)・職名」欄には非常勤としての所属を記入すればよいか。また、拠点組織表に、役員名を記入すべきなのか。

(答)

「所属部局(専攻等)・職名」欄に、拠点形成計画に関わる場合の職名を記入してください。また、その際、()書きで、学内役員等名を記入してください。

問21. 「1. 大学の将来構想と組織的な支援」は、複数の拠点がある場合、それぞれに内容を変えるのか。

(答)

基本的に大学全体の将来構想と組織的な支援の部分については、各拠点共通のものとなることが想定されますが、当該拠点の位置づけ、当該拠点への特別な取組み等についても記入することになります。

問22. 「5-2. 研究活動実績」には、グローバルCOEプログラムにおける実績以外についても記入してよいか。

(答)

研究活動実績欄には、拠点リーダー及び事業推進担当者が、この拠点形成計画に関連した研究活動において、事業実施期間中に既に発表した論文名・著書名等を記入(提出にあたっては、主な発表論文のコピー3件以内を添付)するとともに、グローバルCOEプログラムに係る国際会議等の開催状況について記入してください。

問23. 「5-3. 補助金の適切かつ効果的使用」の[P D・R A等の採用の方法等]欄について、具体的にどのように記入すればよいか。

(答)

[P D・R A等の採用の方法等]欄について、

(募集対象範囲と対象人数)については、P D・R A等を募集した際及び募集する際の対象範囲(例えば対象の専攻等の名称など)とその対象範囲の人数を記載してください。更に、対象範囲の考え方についても具体的に記入してください。

(採用基準)については、具体的な採用基準及びその考え方を記入してください。

(募集方法等)については、優秀な学生等の確保の方法など、具体的にどのように募集を行っているのか及び行うのか、その考え方を記入してください。

(採用人数及び採用予定人数)については、事業期間に採用した人数及び今後の採用予定の人数を各年度ごとに記入し、それぞれどのような役割を担うのか等、具体的な考え方も記入してください。

(報酬)については、単価及びその金額設定の考え方について具体的に記入してください。

(その他)については、上記に該当しない、P D・R A等の採用に関する考え方等について記入してください。

上記の全ての項目について、それぞれの考え方を文章で記入することも含め、必ず記入してください。

問24. 「5-3. 補助金の適切かつ効果的使用」の[設備備品費（購入目的、使用状況等）] [旅費（目的等）]、[人件費（雇用者の拠点を形成する上での役割等）]、[事業推進費] [その他]の各経費について、具体的にどのように記載すればよいか。

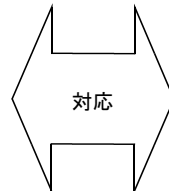
(答)

各経費については、使用目的、必要性等について「様式5の7. 平成19～23年度の各経費の明細」の番号欄に記載した番号に対応させて記入してください。また、括弧内に記載されている事項（例：購入目的、使用状況等）については、必ず詳細がわかるように記載してください。

なお、本項目に記載のない平成22年度、23年度の経費については、交付が認められないことがありますのでご留意願います。

<例>様式5の7

経費区分	番号	金額	計	備考
【設備備品費】 ○○分析装置2台 2台×@○○千円 ...	1	○○千円 ...	○○千円 ...	
【旅費】 海外調査旅費 ○人×@○○千円 ...	4	○○千円 ...	○○千円 ...	
【人件費】 特任教授経費 ○人×@○○千円（月額）×○ヶ月 ...	6	○○千円 ...	○○千円 ...	



様式4の5-3

【設備備品費（購入目的、使用状況等）】 1. ○○分析装置は...を研究するうえで必要な...を分析し、...の若手研究者のために購入した。1台は、...が週○日程度使用し、もう1台は...が毎日使用するため2台必要である。
【旅費（目的等）】 4. エジプト調査は...を研究するうえで必要な...を調査するために、平成21年度に○ヶ月間、○人、平成22年度に○ヶ月間、○人で調査を行うことで...の研究を発展させる。
【人件費（雇用者の拠点を形成する上での役割等）】 6. ○○教育プログラムを行うために...の役割として、○○特任教授として、平成21～○年度まで雇用する。

問25. 「5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等」には、対象期間に、新規ではなく継続して研究費を受けている場合も記入してよいか。

(答)

(対象期間以前から)対象期間にまたがる場合も記入して構いません。

問26. 「5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等」の中で、「事業推進担当者及び拠点となる専攻等が...を受け...」とあるが、事業推進担当者でない拠点となる大学の専攻等に所属している教授が受けた研究費を記入してもよいのか。

(答)

事業推進担当者でない研究者に係る研究費は記入できませんが、組織として研究費を受けた場合は記入できます。

問27. 「5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等」欄について、期間欄、研究等経費欄には具体的にどのように記入すればよいか。

(答)

期間欄には、実施期間を記入（例えば平成18年度から平成21年度まで実施する予定があるプログラムの場合、平成18年度～平成21年度と記入）し、研究等経費欄には、平成20年度までに交付を受けた総額を記入してください。

問28. 「5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等」の研究等経費欄には、直接経費のみを記入すればよいのか。

(答)

直接経費のみを記入してください。間接経費は含まれません。

問29. 「6.その他②」には、何を記入すればよいか。

(答)

特許出願中、又は論文未発表等で公表されると教育研究活動に支障を来すものであるが拠点形成を推進する上で、拠点の成果や今後の展開等でアピールした方が良いと思われる事項について記入してください。ただし、拠点を形成する上で必要な内容に限定してください。

【4】経費関係調書（中間評価用）【様式5】について

問30. 「様式5の7. 平成19～23年度の各経費の明細」について、具体的にどのように記入すればよいか。また、「番号」欄にはどのような意味があるのか。

(答)

員数、積算等、できる限り詳細に記入してください。

なお、番号欄には「様式4の5-3. 補助金の適切かつ効果的使用」に具体的な使用目的等を記入する際に対応させるための番号を記入してください。

なお、員数等については、前段の人材育成・研究活動実績及び計画の記載内容等及び「様式4の5-3. 補助金の適切かつ効果的使用」との整合性を確認してください。（特に人件費のRA経費、ポスドク経費等、若手研究者育成に関連する経費については、対象人数や支給額など（例えば、月額又は年額など）を記入してください。）

<例>

経費区分		番号	COE補助金		学内経費	外部資金	計	備考
			拠点となる大学での使用金額	連携先での使用金額				
【設備備品費】								
〇〇分析装置 2台	2台×@〇〇千円	1	〇〇〇千円		〇〇〇千円		〇〇〇千円	
△△測定装置 1台	1台×@〇〇千円	2	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
...								
【旅費】								
研究打ち合わせ旅費	〇人×@〇〇千円	3	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
海外調査旅費	〇人×@〇〇千円	4	〇〇〇千円	〇〇〇千円			〇〇〇千円	
国際学会派遣旅費	〇人×@〇〇千円	5	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
...								
【人件費】								
特任教授経費	〇人×@〇〇千円（月額）×〇ヶ月	6	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
RA経費	〇人×@〇〇千円（月額）×〇ヶ月	7	〇〇〇千円	〇〇〇千円		〇〇〇千円	〇〇〇千円	
TA経費	〇人×@〇〇千円（月額）×〇ヶ月	8	〇〇〇千円		〇〇〇千円		〇〇〇千円	
資料整理謝金		9	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
...								
【事業推進費】								
借料・損料(会場・機器借料)	〇回×〇〇千円	10	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
土地(建物)借料	〇ヶ月×〇〇千円	11				〇〇〇千円	〇〇〇千円	

ホームページ作成料	〇〇千円	12	〇〇〇千円				〇〇〇千円	
【その他】								
...								

問31. 「22、23年度の申請経費」に記入するにあたってどのような点に注意が必要か。

(答)

今後の拠点形成の計画に沿った申請経費を記入していただきますが、今後、学長のマネジメント体制の下、重点的な支援がどのように行われようとしているのか、他の経費（外部資金等）も併せてどのように拠点形成を推進していくのかについて考慮し、申請（予定）金額を記入してください。

問32. 申請経費（22、23年度）はそのまま認められるのか。

(答)

申請経費は、グローバルCOEプログラム委員会の評価結果を踏まえ、文部科学省で調整されます。

問33. 「各年度経費区分」の①「学内経費」とは何か。②「外部資金」（競争的資金を含む）とは何か。

(答)

①学内経費とは、各大学における例えば学長裁量経費、研究科長裁量経費、RA経費等に類する学内支援経費を言います。

②外部資金とは、競争的資金の他、民間機関等との共同研究、受託研究、奨学寄付金等を言います。また、都道府県等の地方公共団体からの助成金も含まれます。

（競争的資金）とは、科学研究費補助金、科学技術振興調整費等の文部科学省の競争的研究資金のほか、他の省庁関係助成金が含まれます。

問34. 「各年度の経費区分」欄には、研究拠点形成費等補助金（COE補助金）だけでなく、他の経費についても記入が必要なのか。

(答)

必要です。学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援をどのようにしていくのか、拠点形成を推進していく上で、他の経費（学内経費及び外部資金）の確保見込（見積）状況を確認することとなります。

〔5〕拠点形成計画に関連した研究費の獲得状況調書（中間評価用）【様式6】について

問35. 財源別分類について、例えば外資系の企業は、どの分類になるのか。

(答)

企業については、国内外問わず「会社」に分類してください。

また財団法人については、「非営利団体」、他国の公的研究機関は、「外国」に分類してください。

問36. 複数年度に渡って交付を受けた研究費については、様式6ではどのように記載すればよいか。

(答)

平成18～20年度の獲得年度に受けた交付金額のみを、それぞれの年度の欄に記入してください。

例えば、平成18年度に1千万円、平成19年度に2千万円、平成20年度に2千万円、計5千万円の研究費を受けた場合には、平成18年度の欄に「10,000(千円)」、平成19年度の欄に「20,000(千円)」、平成20年度の欄に「20,000(千円)」を入力してください。

[6] 教育研究活動状況調書(中間評価用)【様式7】について

問37. 調査対象期間はそれぞれどのようになっているのか。

(答)

基本的に、学生、教員数に関するデータは各年度毎、学生、教員の研究活動等に関するデータは、各年の1月～12月をそれぞれ、算定期間としていますが、各項目に示す期間に留意して、作成してください。

(3. 教員の流動性の(1)★教員の他大学等の経験状況、(2)★任期制、公募制の導入状況については、平成21年4月1日現在の状況を記入してください。)

問38. ★印を付した項目のデータについては、複数の専攻(連携先の機関分も含む)で実施する場合は、必ずすべてのデータを集計の上、記入する必要があるか。

(答)

原則として、進捗状況報告書・拠点形成計画調書【概要】の「4. 専攻等名」欄及び「5. 連携先機関名」欄に記入した全ての専攻等のデータを集計の上、記入することとなりますが、大規模な専攻等であって、その一部のコース等のみプログラムの対象となるような場合には、その旨備考欄に記入の上、該当するデータのみを集計することも可能です。

問39. 「博士課程学生(外国人留学生を含む)の在籍及び学位授与状況」欄について、複合専攻の場合、細分単位で集計してもよいか。

(答)

細分単位のみがプログラムの対象となる場合、細分単位で集計してもかまいません。その場合、下の専攻名を記載する欄にも細分単位名を含めて記載する必要があります。なお、進捗状況報告書・拠点形成計画調書【概要】の「4. 専攻等名」欄については、専攻名のみを記載してください。

問40. 「博士課程入学者」の「うち、他大学出身者数」の他大学出身とは、学部か修士かどちらが他大学であればカウントしてよいのか。

(答)

博士課程に在籍する(した)者が、学部か修士課程のいずれかで他大学出身の者である場合、カウントします。

問 4 1. 他の大学等との連携による取組みの場合は、連携先の機関分についても調査することとなっているが、その場合の他大学出身とは、当該連携先の機関の出身者以外をカウントすればよいのか。

(答)

当該連携先の機関にとっての他大学出身者をカウントしてください。

問 4 2. 他の大学等との連携による取組みの場合は、連携先の機関分についても調査することとなっているが、その場合の外国人とは、当該連携先の機関が所在する国にとっての外国人をカウントすればよいのか。

(答)

当該連携先の機関が所在する国にとっての外国人をカウントしてください。例えば、フランスの大学の場合は日本人も外国人となります。

問 4 3. 「博士課程学生（外国人留学生を含む）の在籍及び学位授与状況」欄について、編入学生は入学者数に含めるのか。

(答)

編入した年度の入学者数に含めてください。

問 4 4. 「修了後の進路の状況」欄の記入に際し、「その他」の欄に含まれる他の区分以外の技術的な仕事に従事する者については、備考欄にその内訳を記入することとなっているが、備考欄には年度及び職種を含めた合計数を記入することによいか。

(答)

「その他」の欄に含まれる他の区分以外の技術的な仕事に従事する者がある場合には、備考欄には、年度毎及び職種毎に区分して、その内数を記入してください。

問 4 5. 「修了後の進路の状況」欄の記入に際し、職に就いている社会人学生を受け入れ、修了後、元の職に戻った場合は、どの区分にカウントするのか。

(答)

「その他」の欄に集計の上、その内訳がわかるよう、備考欄に記入してください。

(例：その他には、社会人学生として受け入れ、元の職に戻った者（うち、事業推進担当者が指導教員となっている者）H18 ○名（○名）、H19 ○名（○名）、H20 ○名（○名）を含む。)

問 4 6. 作成・記入要領の P 8 においては、「博士課程修了後に、大学又は大学共同利用機関に雇用され、研究事業に従事している者であって教員でない者」をポスドクとしているが、「修了後の進路の状況」欄のポスドク数には、当該大学と雇用関係のない者は含めないのか。

(答)

これらの欄には、一定の給与等を支払われ、研究事業に従事している研究者の数を記載してください。従って、例えば、日本学術振興会の特別研究員（PD 及び SPD）は含まれません。

問47. 「博士課程学生への経済的支援の状況」欄について、TA、RAとして採用されている者とは、どれくらいの期間採用されている者を指すのか。

(答)

TA、RAに採用されている者とは、一定期間継続して採用されている者を指し、例えば1、2日程度の極端に短い期間の採用などの場合であれば、その数は含めないものとします。なお、一人の学生が期間を区切って何回も採用されている場合でも、実数「1」として記入してください。

問48. 「博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数」欄の記入に際し、国外で行われた学会発表及びレフェリー付学術雑誌に発表した論文は、それぞれ()内へは内数で記入するのか。

(答)

それぞれ左側の数字の内数ではなく、外数として記入してください。

問49. 「博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数」欄の学会発表数について、国内で開催された国際会議で発表した場合は、国内での学会発表数としてカウントするのか。

(答)

国際会議の場合は、国内で開催されたとしても、国外で行われたものに準じ、()内の数字としてください。

問50. 「博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数」欄における「学術雑誌」の定義はあるのか。

(答)

具体的にどの雑誌等を対象とするかは、各大学においてそれぞれ判断し、適当と思われるものを記入してください。

なお、「論文発表数」及び「主な発表論文」に記入できるものは、発表したもの(印刷済及び採録決定済)であり、査読中、投稿中のものは除きます。

問51. 「博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数」欄について、作成・記入要領中に「論文発表数については、専攻に所属する学生が代表又はファーストオーサーとなっているもの、共同で執筆したもののいずれについても、1件としてカウントしてください。」と記載されているが、所属する学生3人と教員1人の共著の論文はどのようにカウントするのか。

(答)

共著であっても論文としては1件であるため、1件とカウントしてください。なお、学生の活動状況について記載するものであるため、教員のみが発表した論文についてはカウントできません。

問52. 「事業推進担当者全員分に係るレフェリー付き学術雑誌等への研究論文発表状況又は専門書等の発行状況」欄における「学術雑誌」の定義はあるのか。

(答)

レフェリー付であることは必須ですが、具体的にどの雑誌等が対象となるかは、それぞれの拠点リーダーの判断により、記入してください。

問53. 「事業推進担当者全員分に係るレフェリー付き学術雑誌等への研究論文発表状況又は専門書等の発行状況」欄について、査読中、投稿中のものを記載してもよいか。

(答)

査読中、投稿中のものは記載できません。印刷済み及び採録決定済みのものに限ります。

問54. 「事業推進担当者全員分に係る学会賞等各賞の受賞状況等」欄について、例えば、「国際的な大賞」であるかをどのように判断するのか。

(答)

学会賞等各賞の区分については、拠点リーダーにおいて判断の上、適当と思われる賞の区分に記載してください。

問55. 「事業推進担当者全員分に係る国際学会での発表（基調講演・招待講演等）状況」欄について、事業推進担当者が発表者でない場合も1件とカウントしてもよいか。

(答)

主体的に関与していると判断される場合は、含めてもかまいません。ただし、1人の事業推進担当者が発表者であって、別の事業推進担当者が主体的に関与した場合も、1件とカウントしてください。

問56. 「事業推進担当者全員分に係る国際学会での発表（基調講演・招待講演等）状況」欄における開催年月日とは、当該研究者が発表した日を記載するのか。

(答)

会議の開催されていた期間を記載してください。

問57. 「他大学等との共同研究の実施状況」欄について、機関レベルで協定を結んでいる共同研究に限らず、他の補助金等の研究費で他機関に所属する分担者がいる場合や、教員レベルでの共同の研究等を含めてもよいか。

(答)

他の機関に所属する研究者等と、共同研究を実施している実態がある場合は、含めてかまいません。

問58. 「他大学等を経験した」の他大学等とは、民間企業、非常勤先も含めてよいのか。

(答)

所属大学を除く機関（他の大学、民間企業、研究機関等）で、教育研究活動の経験を有する場合（非常勤の場合を除く）に、カウントしてください。

問59. 任期制、公募制の導入状況については、一部においてそれらの制度を取り入れていた場合、「導入している」としてよいのか。

(答)

「導入している」として構いません。

[7] 提出カードについて

問60. 2部作成とあるが、2部とも公印が必要か。

(答)

2部とも公印が必要です。ただし、1部は押印後のコピーで問題ありません。

問61. 事務担当者が異動等により変更した場合、どのように対応したらよいか。

(答)

グローバルCOEプログラムに係る事務連絡等を記載された e-mail アドレスに送信しますので、提出時に記載の事務担当者が異動等により変更された場合は、速やかに新担当者名及び連絡先等を下記 e-mail アドレスあてに連絡してください。

(連絡先 e-mail アドレス : *globalcoe-jsps@jstps.go.jp*)

[8] 拠点組織表について

問62. 採択時に事業推進担当者であったが、既に交替した者等も記入する必要があるのか。

(答)

採択時から、現在までに文部科学省へ交替届(追加、辞退)を提出した者を含めて、記入してください。

異動等により現在、事業推進担当者でない者については、事業推進担当者であった時の専攻名を記入し、「届出年月日」欄に文部科学省への交替等の届出年月日を記入し、「備考」欄に分かる範囲での現在の所属を記入して下さい。

「※」欄は、作成・記入要領に記載の番号を記入して下さい。

問63. エクセルで入力したが、印刷時に文字が枠に入りきらない場合、どうすれば良いか。

(答)

文字サイズを変更するなどして対応してください。

問64. 非常勤(講師・研究員)の場合、拠点となる機関又は本務先のどちらの所属を記載すればよいか。

(答)

拠点となる機関での所属等を記載してください。なお、備考欄に本務先を記載してください(本務先の機関番号は不要)。

問65. 他の大学等との連携による取組みの場合、他大学等に所属している者の記載の際に注意することはあるか。

(答)

備考欄に、「連携大学等所属者」と記載してください。